

平成17年9月16日

第15期 貸借対照表・損益計算書

福井県坂井郡丸岡町東陽二丁目97番地

ゲンキー株式会社

代表取締役社長 藤永 賢一

貸借対照表

(平成17年6月20日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,959,865	流動負債	4,199,458
現金及び預金	1,182,229	支払手形	388,716
売掛金	6,175	買掛金	2,075,697
商品	2,465,757	1年内償還予定社債	160,000
貯蔵品	6,027	1年内返済予定長期借入金	693,663
前払費用	39,554	未払金	428,809
繰延税金資産	97,677	未払法人税等	340,700
未収入金	147,335	賞与引当金	87,278
その他	15,108	その他	24,592
固定資産	5,520,605	固定負債	2,517,705
有形固定資産	3,884,107	社債	430,000
建物	2,124,190	長期借入金	1,991,325
構築物	235,155	預り保証金	96,379
車両運搬具	562	負債合計	6,717,163
器具備品	65,836	資本の部	
土地	1,127,280	資本金	751,047
建設仮勘定	331,083	資本剰余金	554,701
無形固定資産	3,120	資本準備金	554,701
電話加入権	3,018	利益剰余金	1,458,919
ソフトウェア	102	利益準備金	8,420
投資その他の資産	1,633,377	任意積立金	830,000
投資有価証券	17,711	別途積立金	830,000
子会社株式	10,000	当期末処分利益	620,499
出資金	79	株式等評価差額金	1,360
長期前払費用	51,966	資本合計	2,763,307
繰延税金資産	31,257	負債・資本合計	9,480,471
差入保証金	999,673		
店舗賃借仮勘定	440,653		
その他	82,035		
資産合計	9,480,471		

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成16年6月21日から
平成17年6月20日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		20,747,235
売上高	20,747,235	
営業費用		19,885,173
売上原価	16,578,325	
販売費及び一般管理費	3,306,848	
営業利益		862,061
営業外損益の部		
営業外収益		445,907
受取利息及び配当金	202	
賃貸料収入	308,780	
受取手数料	104,480	
その他	32,444	
営業外費用		349,965
支払利息	36,135	
賃貸費用	290,188	
その他	23,641	
経常利益		958,003
特別損益の部		
特別利益		58,675
助成金収入	43,850	
開発負担金収入	14,825	
特別損失		39,905
固定資産除却損	10,019	
店舗賃借解約損	14,957	
買掛金整理損	14,927	
税引前当期純利益		976,773
法人税、住民税及び事業税	482,810	
法人税等調整額	23,163	459,646
当期純利益		517,126
前期繰越利益		103,373
当期末処分利益		620,499

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式.....移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの.....決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ 時価法

3. 棚卸資産の評価基準および評価方法

- (1) 商 品.....売価還元法による原価法
- (2) 貯 蔵 品.....最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産.....定率法
平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）および事業用定期借地権契約による借地上の建物については定額法
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物	13～31年
構 築 物	10～15年
- (2) 無形固定資産.....自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法

5. 繰延資産の処理方法

新株発行費
支出時に全額費用として処理しております。

6. 重要な引当金の計上基準

賞 与 引 当 金.....従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。投機目的でのデリバティブ取引は一切行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。

9. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表の注記

1. 子会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権		103,943千円
短期金銭債務		133,087千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		867,538千円
3. 担保に供している資産	現金及び預金	70,234千円
	建 物	1,074,502千円
	構 築 物	97,357千円
	土 地	817,377千円
	差入保証金	163,244千円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として店舗用サイン看板、店舗用什器備品、コンピュータ機器およびソフトウェア等があります。		
5. 旧商法第280条ノ19の規定にもとづく新株引受権残高、新株引受権の行使により発行すべき株式の内容および行使価額		
発行する株式の内容	普通株式	
新株引受権の残高		33,975千円
株式の行使価額		37,500円

損益計算書の注記

1. 子会社との取引高	販売費及び一般管理費	735,384千円
	営業取引以外の取引高	275,590千円

2. 1株当たり当期純利益		18,454円63銭
---------------	--	------------

(注)平成17年2月10日をもって、普通株式1株を2株とする株式分割を行っており、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

税効果会計関係の注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

棚卸資産	19,080千円
賞与引当金	35,260千円
未払事業税	21,154千円
未払社会保険料	7,073千円
未払租税公課	7,316千円
店舗賃借解約損	6,042千円
その他	1,748千円
繰延税金資産計	<u>97,677千円</u>

繰延税金資産（固定）

減価償却費	36,339千円
投資有価証券評価損	5,070千円
株式等評価差額金	922千円
その他	1,375千円
繰延税金資産計	<u>43,707千円</u>

繰延税金負債（固定）

固定資産圧縮積立金	12,450千円
繰延税金資産の純額	<u><u>31,257千円</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
住民税均等割等	1.5
留保金課税	4.8
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>47.1</u></u>